

つくば市子育て総合支援センター
指 定 管 理 者 募 集 要 項

平成25年 8 月
つ く ば 市

目 次

1	管理運営の基本方針	1
2	施設の概要	1
3	指定管理者が行う業務	2
4	管理の基準等	2
5	指定管理者と市における責任分担	4
6	指定管理者の指定期間	4
7	利用料金収入	4
8	指定管理者業務に係る経費	4
9	応募者の資格要件	5
10	申請書類	6
11	スケジュール	8
12	応募の手続き	8
13	指定管理者の指定	10
14	指定管理者指定後の手続等	10
15	指定管理者の指定取消し等の措置について	11
16	指定管理者業務の引継ぎについて	12
17	お問い合わせ先	12

つくば市では、つくば市子育て総合支援センターの管理を効果的かつ効率的に行うため、地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項及びつくば市子育て総合支援センター条例（平成22年つくば市条例第27号。以下「条例」という。）第15条1項の規定に基づき、施設の管理運営に関する業務を行う指定管理者を募集いたします。

1 管理運営の基本方針

指定管理者は、次の基本方針に基づいて管理運営を行うものとします。

つくば市子育て総合支援センターは、市民が安心して子育てができる環境の充実に図るため、子育て家庭と乳幼児等に対する支援事業を総合的に実施する。

また、つくば市の子育て支援サービスの中核を担う施設として、他の子育て支援施設と連携しながら、つくば市の子育て支援の質の向上に寄与するものとする。

2 施設の概要

(1) 名称 つくば市子育て総合支援センター

(2) 所在地 つくば市金田1979番地

(3) 施設の設置目的

市民が安心して子育てができる環境の充実に図るため、子育ての支援に資する事業を総合的に行う。

(4) 設置日 平成23年4月1日

(5) 根拠条例 つくば市子育て総合支援センター条例（平成22年条例第27号）

(6) 施設の概要

敷地

面積 3,238.58m²

施設

ア 構造 鉄骨造平家建

イ 施設概要 子育て親子のつどいの場、一時預かり室、多目的室、創作室、相談室、事務室、ラウンジ
多目的室は2分割可

ウ 建築面積 637.12m²

エ 延床面積 617.60m²

オ 建築時期 平成22年11月(平成23年4月1日開館)

設備

ア 空調設備 各部屋設置

イ 床暖房設備 子育て親子のつどいの場及び一時預かり室に設置

ウ その他 消防設備、自家用電気工作物

その他

園庭 約255m²

3 指定管理者が行う業務

指定管理者は、管理運営の基本方針を踏まえ、条例第15条第2項に定める以下の業務（以下「指定管理業務」という。）を行います。

なお、詳細については、別添「つくば市子育て総合支援センター指定管理業務仕様書」を参考としてください。

(1) 条例第2条各号に掲げる事業

地域子育て支援拠点事業（児童福祉法第6条の2第6項）

ア 子育て親子のつどいの広場事業（出張子育て広場も含む）

イ 子育て中の親のための講座等の開催

ウ 子育て情報の収集および発信

エ 子育て相談への対応

子育ての支援に関する人材の養成及び活用に関する事業

一時預かり事業（児童福祉法第6条の2第7項）

前3号に掲げるもののほか、子育ての支援に資する事業で市長が必要と認めるもの

ア 乳幼児の健やかな育ちを支援するための事業

イ 地域の子育て支援事業との連携

ウ 地域交流事業

(2) 条例第15条第2項第2号から第7号に掲げる事業

利用許可に関すること。

利用料金の徴収に関すること。

センターを利用するものに対する利用の制限及び停止並びに退去命令に関すること。

利用許可の取消しに関すること。

センター及び設備の維持管理に関すること。

その他前各号に掲げる業務を行うにつき必要な行為をすること。

4 管理の基準等

条例第15条第3項に定める管理の基準に基づき、運営することといたします。

(1) 開館日等

開館時間

月曜日から土曜日まで 午前8時30分から午後5時まで

休館日

・日曜日

・国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日

・1月2日及び同月3日並びに12月29日から同月31日まで

・つくば市長の承認を受けた日

(2) 利用料金の設定

利用料金は、条例の定める額の範囲内で、指定管理者が市長の承認を得て

決定することとし、料金の算定方法や納付方法の詳細については、別途定める必要があります。

(3) 利用料金の免除

条例第9条で規定する免除の対象者による利用については、利用料金を免除するものとします。

(4) 関係法令等の遵守

地方自治法、労働基準法等関係法令、つくば市子育て総合支援センター条例等の規定を遵守し、適正な管理を行う必要があります。

(5) 平等かつ適切なサービスの提供

利用者に対して、平等かつ適切なサービスの提供を行う必要があります。

(6) 適切な施設の維持管理

つくば市子育て総合支援センターの維持管理を適切に行う必要があります。

(7) 適切な個人情報の取り扱い

指定管理者は、指定管理業務を通じて取得した個人情報について、その取扱いに十分留意し、保護を図るため、別途締結する協定において必要な措置を講じることとします。

(8) 年度別事業計画書及び収支予算書の提出

毎年度、市が指定する期日までに、翌年度の事業計画書及び収支予算書について、市と調整の上作成し、提出してください。

(9) 事業実績報告書の提出

毎月10日以内に前月の事業実施状況を報告してください。また、毎年度終了後30日以内に、指定管理業務全般に係る事業の実績報告書を提出してください。

なお、各報告書を提出する際には、市と意見交換を行うものとします。

(10) 業務の一括委託の禁止

指定管理者は、管理に係る業務を一括して第三者へ委託し、又は請け負わせることはできません。ただし、業務の一部については、市と協議の上委託することができます。

(11) 守秘義務

指定管理者は指定管理業務を行うに当たり、業務上知り得た内容を第三者に漏らしたり、自己の利益のために使用することはできません。指定管理が終了した後も同様とします。

(12) 情報公開

指定管理者は、指定管理業務を通じて作成、取得した情報について、開示や提供の申出があった場合には、これにこたえるために情報公開規程の整備や、情報提供施策の充実などに努めることとします。

(13) 環境への配慮

つくば市では、健全で恵み豊かな環境を保全するとともに、環境への負荷の少ない持続的な発展が可能なつくば市をつくり上げていくため、平成10年

10月に「つくば市環境基本条例」を制定いたしました。また、平成20年5月には「つくば市環境スタイル計画書」を策定し、2030年にCO2の50%削減に向け市民、企業、大学・研究機関、行政が一体となって取り組むこととしております。指定管理者においても、省資源、省エネルギーの推進、廃棄物の排出抑制やグリーン購入の推進等CO2削減に向け積極的な取り組みを行ってください。

(14) 利用者ニーズの把握

利用者に対するサービス向上のため、利用者アンケートを実施し、利用者の意見要望等の把握に努めてください。

(15) その他

管理の基準に関する細目は、別途、市と指定管理者の間で締結する協定で定めることとします。

5 指定管理者と市における責任分担

指定管理者と市の責任分担の詳細については、別途、協定で定めますが、市の基本方針は別表のとおりとします。ただし、別表に定める事項に疑義のある場合又は定めのない事項については、指定管理者が市と協議し決めることとします。

6 指定管理者の指定期間

指定期間は、平成26年4月1日から平成29年3月31日までの3年間を予定しています。

この期間は、議会議決後、正式な指定期間となります。

7 利用料金収入

利用者が施設の利用のため納付した利用料金は、指定管理者の収入となりますが、市と指定管理者との協議により、利用料金収入の一部を市の収入とすることができることとします。詳細は、別途協定書で定めます。

なお、利用料金の額は、条例に定める額の範囲内において、あらかじめ市長の承認を得て、指定管理者が定めることとなります。

8 指定管理業務に係る経費

(1) 経費に関する協議

指定管理業務に要する経費については、各年度ごとに指定管理者から提出していただく収支予算書を踏まえ、市と指定管理者の間で協議し、決定します。

【指定管理業務に要する経費】

- ・ 人件費
- ・ 施設及び設備の維持管理に関する経費
- ・ 施設の運営に関する経費

・事業の実施に関する経費

(2) 指定管理料等

市は、指定管理業務に要する経費から利用料金及びその他の収入（自主事業収入等）を差し引いた額を指定管理料として、各年度の予算の範囲内で指定管理者に支払います。

指定管理料の額、支払期日、支払方法は、毎年度の年度協定において定めます。

なお、収支予算書作成に当たっては、仕様書附属資料の「指定管理に要する経費積算表」を参照してください。

申請の際は、下記の指定管理料上限額を参考に事業計画書及び収支予算書を策定してください。

【単年度当たりの指定管理料上限】

平成26年度 30,880,000円

平成27年度 30,880,000円

平成28年度 30,880,000円

ただし、消費税等に変更があった場合は、その都度見直すものとする。

(3) 指定管理料の精算

指定管理業務を市が示した水準どおりに確実に実施する中で、経費の節減など指定管理者の経営努力により生み出された余剰金については、原則として精算による返還を求めません。

また、利用料金収入の減少など、指定管理者の運営に起因する不足額が生じた場合は、補てんは行いません。

(4) 専用口座の開設

指定管理に係る収入及び支出については、専用の口座を設け、管理してください。他の施設の指定管理を受けている場合は、他の施設の口座とは別の口座を設け、管理してください。

9 応募者の資格要件

(1) 応募者の資格は、AからCの要件をすべて備えた法人及びその他の団体（以下「団体等」という。）であって、 から のいずれにも該当しないものとします。

A 認可保育所運営若しくは子育て支援拠点事業の実績を3年以上有すること。

B 事業者内に、保育及び子育て支援の質の向上を図るための研修機能を有していること。

C 市内若しくは隣接市に拠点となる事務所（緊急時に迅速かつ適切な対応がとれる体制を有すること。）を置くこと。

認可保育所とは、児童福祉法に基づき都道府県又は政令指定市又は中核市が設置を認可した施設をいう。

地方自治法施行令第167条の4の規定に該当する団体等

つくば市から指定管理を取り消され，その取消しの日から1年を経過しない団体等

つくば市から指定の全部又は一部を停止され，停止期間満了の日から6か月を経過しない団体等

指名停止措置を受けている団体等

国税，県税，市税，消費税及び地方消費税を滞納している団体等

手形又は銀行取引停止処分がなされ，又は支払停止事由が発生し，これが改善しない団体等

差押，仮差押又は仮処分がなされ，これが解消していない団体等

破産，会社整理又は特別清算その他倒産等に関する法律の手続きについて申し立て（債権者が申し立てを行った場合を除く。次号において同じ。）がなされた団体等

会社更生，民事再生の手続きについて申し立てがなされ，この手続きが終了していない団体等

当該公の施設の管理運営に必要な許認可等について，監督官庁から許認可等を取り消され，その取消しの日から1年を経過しない団体等

当該公の施設の管理運営に必要な許認可等について，監督官庁から許認可等の停止処分を受け，又はその停止期間満了の日から3か月を経過しない団体等

当該公の施設の管理運営に必要な許認可等について，監督官庁から指導を受け，その状況が改善しない団体等

次に掲げる者が，支配人，無限責任社員，取締役，監査役若しくはこれらに準ずべき地位に就任し，又は実質的に経営等に関与している団体等

ア つくば市が設置する指定管理者候補者の審査・選定組織の委員

イ 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に定義する者）

（2）複数の団体がグループを構成して申請する場合（以下「グループ応募」という。）は，複数の団体の中から，代表団体を定めてください。

なお，単独に応募した団体が他のグループ応募の構成員となること及びグループ応募の構成員が他のグループ応募の構成員になることはできません。

10 申請書類

応募に係る申請書類は，次のとおりです。

（1）申請書類

指定申請書（様式第1号）

事業計画書（様式第2号）

収支予算書（様式第3号）

指定事業とは，本業務の仕様書において規定されている事業を指し，様式第3号(2)を使用します。自主事業とは，指定事業以外の事業を指し，

様式第3号(3)を使用します。

指定事業については、仕様書で規定している事業数以上を実施するように計画を策定してください。

その他添付書類

ア 定款又は寄附行為の写し及び登記事項証明書（法人以外の団体にあつては、会則等）

イ 申請者の活動状況、経営状況等が確認できる事業報告書及び申請直前3年度分の収支決算書（貸借対照表、損益計算書等）

ウ 団体の概要に関する書類（様式第4号）

エ 法人以外の団体にあつては、役員の名簿及び職業等一覧表（任意様式）

オ 納税証明書（未納がないことの証明（国税（法人税、消費税及び地方消費税））、都道府県税（法人県民税、法人事業税））、滞納がないことの証明（つくば市税（法人市民税、固定資産税、軽自動車税、市県民税（特別徴収分）））

証明書類は、証明年月日が申請書類提出時の3か月以内のもので、それぞれの発行官公署において定められた様式とします。

グループ応募の場合

から のほか、グループ内における各団体の役割、責任分担に関する事項を記載した書式（任意様式）を添付してください。

また、構成団体ごとに の書類を添付してください。

(2) 提出部数

正本1部、副本15部

書類は分散しないようフラットファイルにとじて提出してください。

なお、副本は複写機による写しでも差し支えありません。

(3) 応募に当たっての留意事項

- ・ 提出書類は全て、日本工業規格A列4番の規格を使用するものとします。ただし、既に作成されている書類を添付書類として利用する場合は、他のサイズを使用することができます。
- ・ できる限り様式内に書き込むこととしますが、やむを得ず別紙とする場合は、様式の後へとじてください。（様式2は、様式を含め10ページ以内）
- ・ 申請書には通しページ数を記入してください。
- ・ 必要に応じ追加資料をお願いすることがあります。
- ・ 提出された書類については、変更することができません。
- ・ 提出された書類に虚偽の記載又は不正があった場合は、失格とします。
- ・ 提出された書類は、返却いたしません。
- ・ 指定申請書提出後に辞退する場合は、辞退届（任意様式）を提出してください。
- ・ 応募に関する費用は、すべて応募者の負担となります。
- ・ 応募者は、当該応募について審査・選定に係る委員（13（1）参照）との

接触を禁止します。審査・選定に係る委員との接触事実が認められた場合には、失格となることがあります。

指定管理者候補者を選定後は、選定結果として申請者名、審査結果の概要等を公表いたします。また、提出された申請書類は、情報公開の請求があった場合は、つくば市情報公開条例（平成10年つくば市条例第20号）に基づき公開いたします。その場合、申請書類のうち、様式1から4（添付書類を含む）、定款及び登記事項証明書は、役員以外の個人情報を除き公開することになりますので御了承の上申請してください。

つくば市の監査委員が市の事務を監査するに当たり、指定管理者に対し、実地調査及び書類の提出等を求めた場合は、合理的な理由なく、これを拒否できないものとします。

11 スケジュール

1 募集	
募集要項配布	平成25年8月28日(水)～平成25年9月27日(金)
募集に関する質問	平成25年9月9日(月)～平成25年9月17日(火)
申請書類の受付	平成25年9月20日(金)～平成25年9月27日(金)
2 選定	
第一次審査(書類審査)	平成25年10月上旬
第二次審査(プレゼンテーション)	平成25年10月下旬
3 指定管理者候補者の決定 通知	平成25年11月上旬
4 議会の議決	平成25年12月下旬(予定)
5 指定管理者の告示	議会の議決後速やかに行います。
6 協定の締結	平成26年1月中旬から2月中旬
7 指定管理者業務の開始	平成26年4月1日

12 応募の手続き

(1) 募集要項等の配付

配付期間

平成25年8月28日(水)～平成25年9月27日(金)

(土曜日、日曜日及び祝日は除きます。)

午前8時30分から午後5時15分まで

配付窓口

「17 お問い合わせ先」又は市のホームページからダウンロードしてください。

指定管理者募集要項(申請様式含む。)は、つくば市のホームページ(<http://www.city.tsukuba.ibaraki.jp/13/885/5500/5503/index.html>)からダウンロード可能ですが、仕様書等については、ホームページに掲載できない資

料等あるため、福祉部こども課窓口で直接お受け取りください。

配付資料

ア つくば市子育て総合支援センター指定管理者募集要項（応募に関する様式を含む。）

イ 施設平面図

ウ つくば市子育て総合支援センター指定管理者業務仕様書

（業務内容詳細，指定管理業務に要する経費，利用料及びその他の収入等に関する資料を含む。）

エ つくば市子育て総合支援センター条例，同条例管理運営基準，つくば市の施設の指定管理者の指定の手續等に関する条例，同条例施行規則

イからエについては，窓口での配付のみとなります。

（２）募集に関する質問

募集に関する質問は，質問書(様式第5号)を使用してください。提出方法は郵送，ファックス，Eメールとします。

なお，電話及び口頭による質問は，受け付けておりません。

また，質問に対する回答は，提出者全員に対し，文書で送付します。

受付期間

平成25年9月9日(月)～平成25年9月17日(火)

質問書提出先

「17 お問い合わせ先」に記載のとおりです。

（３）現地説明会・見学会

応募者は，可能な限り現地を視察し，現状を把握してください。全応募者を集めた見学会・説明会等はいませんが，希望者には下記の日程で現地見学会を実施します。現地見学会への参加を希望する場合は，9月4日までに参加申込書(様式第6号)を提出してください。提出方法は郵送，ファックス，Eメールとします。

開催日時

平成25年9月9日(月) 15時～ 1時間程度

開催場所

つくば市金田1979番地

つくば市子育て総合支援センター

（４）申請書類の受付

提出方法

申請書類は持参とします。

申請書類に不足があるときは，受付いたしませんので，御注意ください。

提出場所

「17 お問い合わせ先」に記載のとおりです。

受付期間等

受付期間：平成25年9月20日(金)～平成25年9月27日(金)

(土曜日，日曜日及び祝日は，除きます。)

受付時間：午前 8 時30分から午後 5 時15分まで

13 指定管理者の指定

指定管理者は，下記により指定管理者候補者を選定し，議会の議決を経た上で，市長が指定します。

(1) 指定管理者候補者は，一次審査及び二次審査を実施し，選定します。

一次審査（書類審査）は，主管課及び行政経営課において申請書類により必要書類の有無，欠格事項及び仕様項目の不備等を審査し，二次審査（プレゼンテーション）は，つくば市企画部が設置する審査・選定組織において，次の選定基準により審査・検討します。

住民の平等利用の確保等施設運営の妥当性

施設の活用策及び経費縮減策

安定した管理運営を継続して行う人員，資産その他の経営規模及び能力

安全・安心な管理運営のための具体策

防犯・防災等緊急時の対応体制

施設管理に係る人員の配置計画及び研修計画

経理事務に関する処理対応

サービス向上のための具体策等

利用者等の要望の把握及び具現化の方策等

利用者のトラブルの防止策と対処方法等

施設の周辺地域との連携

他の公の施設等との連携

個人情報保護のための対応策

情報公開手続マニュアルの作成等

自主事業実施の目的

自主事業の内容

団体の経営方針

指定管理者の指定申請をした理由

総合的観点からの評価（熱意，特別の技術又は資格の有無等）

(2) 審査は，一次審査（書類審査）を行った後，通過者について二次審査（プレゼンテーション）を行います。

一次審査の結果は，平成25年10月中旬から下旬頃までに通知します。

(3) 二次審査後の指定管理者候補者としての選定又は不選定については，平成25年11月上旬頃，一次審査の通過者に対し，文書で通知します。

14 指定管理者指定後の手続等

(1) 指定管理者との協定締結

指定管理者の指定後（平成26年 1 月中旬から 2 月中旬頃），市と指定管理者

は、指定管理業務の細目等について協議の上、指定期間における基本的事項を定める「基本協定」及び指定管理料や利用料金収入の取扱について年度（4月1日から翌年3月31日）ごとに定める「年度協定」を締結します。

なお、協定書に定めのない事項又は協定書の内容に疑義が生じた場合は、改めて協議することとします。

（２）協定書の主な内容

【基本協定の主な内容】

業務に関する基本的事項（施設の概要、指定管理業務、指定管理等）
情報管理に関する事項
事業計画書の提出に関する事項
事業報告書の提出及びその他報告事項に関する事項
指定管理料に関する事項
利用料金に関する事項
損害賠償に関する事項
不可抗力の対応等に関する事項
引継ぎに関する事項
指定取消し等に関する事項
権利・義務の譲渡等の制限に関する事項
協議に関する事項
その他

【年度協定の主な内容】

業務内容に関する事項
指定管理料に関する事項
その他

15 指定管理者の指定の取消し等の措置について

（１）指定管理者の責めに帰すべき事由により、当該指定管理者による管理を継続又は開始することが適当でないと認められるときは、指定の取消し又は業務の全部若しくは一部の停止を命じる場合があります。

【指定管理者の責めに帰すべき事由】

正当な理由なくして、協定の締結に応じないとき。

指定管理者が遵守すべき法令等に違反したとき。

計画書に沿った管理を怠り、管理上重大な支障が生じたとき。

指定管理者が財務状況の悪化等により事業の履行が確実でないと認められるとき。

社会的信用を著しく損なうなどして指定管理者としてふさわしくないと認められるとき。

その他指定管理者による業務の継続が困難となったとき、又はそのおそ

れが生じたとき。

(2) 指定が取り消された場合の賠償等

上記 15 (1) 指定管理者の責めに帰すべき事由により指定管理者の指定が取り消され、又は業務の全部若しくは一部が停止された場合、指定管理者は、市が被った損害を補償しなければなりません。

(3) 不可抗力等による場合

不可抗力その他市又は指定管理者の責めに帰することができない事由により、業務の継続が困難となった場合、市と指定管理者は、業務継続の可否等について協議を行い、継続が困難と判断した場合、市が指定管理者の指定の取消し又は業務の全部若しくは一部の停止を命じることができるものとし、ます。

16 指定管理者業務の引継ぎについて

平成26年4月1日から当該施設の管理運営が円滑に行えるよう、管理開始前に現在の指定管理者から十分な引継ぎを受けていただきます。

指定期間の終了又は指定の取消しにより、次期指定管理者に指定管理業務を引き継ぐ場合は、業務が円滑に引き継がれるよう協力していただきます。

17 お問い合わせ先

つくば市福祉部こども課

受付時間：午前8時30分から午後5時15分まで

(土曜日、日曜日及び祝日を除く)

所在地：〒305-8555 つくば市苅間2530番地2 (研究学園D32街区2画地)

電話：029-883-1111 (代表) 内線1522

F A X：029-868-7538

Eメール：wef043@info.tsukuba.ibaraki.jp

市ホームページアドレス：<http://www.city.tsukuba.ibaraki.jp/>

(別表)

指定管理者と市における責任分担

項目	内容	負担者	
		つくば市	指定管理者
施設の運営管理	利用調整, 案内, 警備, 苦情対応, 安全衛生管理, 利用促進, 個人情報保護, 管理等		
施設の維持管理	施設の保守管理, 清掃, 光熱水費の支出, 備品・消耗品管理等		
施設の利用許可	受付, 許可, 利用料金徴収業務等		
自主事業の実施	企画, 運営, 参加料の徴収等		
物価変動	人件費, 物品費等の物価変動に伴う経費増		
金利変動	金利変動に伴う経費の増		
周辺地域・住民への対応	地域との協調		
	施設管理, 運營業務内容に対する住民からの反対, 訴訟, 要望への対応		
	上記以外		
法令の変更	施設管理, 運営に影響を及ぼす法令変更		
	指定管理者に影響を及ぼす法令変更		
税制度の変更	施設管理, 運営に影響を及ぼす税制変更		
	一般的な税制変更		
政治, 行政的理由による事業変更	政治的・行政的理由から, 施設管理, 運營業務の継続に支障が生じた場合, 又は業務内容の変更を余儀なくされた場合の経費及びその維持管理費における当該事情による増加又は減少した経費負担	協議により定める。	
書類の誤り	仕様書等市が責任を持つ誤り		
	事業計画書等指定管理者が提案した内容の誤り		
施設・設備の損傷	指定管理者の故意又は重大な過失によるもの		
	設計, 構造上の原因によるもの		
	経年劣化, 第三者の行為から生じたもので, 相手方が特定できないもの等で, 上記以外のもの		
資料等の損傷	管理者として注意義務を怠ったことによるもの		

項目	内容	負担者	
		つくば市	指定管理者
第三者への賠償	指定管理者としての注意義務を怠ったことにより損害を与えた場合		
	上記以外の理由により損害を与えた場合		
セキュリティ	警備不備による情報漏洩，犯罪発生等		
事業終了時の費用	指定管理者業務の期間が終了した場合における事業者の撤収費用		
施設の修繕・改築等の実施			
(1)施設	一件につき10万円以上の修繕		
	上記以外		(指定管理者と市において協議)
(2)備品	修繕・更新	(責めに帰すべき事由があるとき。)	
	新規購入	指定管理者と市において協議の上決定します。	

施設の修繕・改築等の実施に係る責任分担については，上記にかかわらず，指定管理者の責めに帰すべき事由(故意・過失・怠慢等)により生じたものについては，指定管理者の負担となります。

指定申請書

年 月 日

つくば市長 宛て

(申請者)
本店又は主たる事務所の所在地
名称
代表者氏名
電話番号

指定管理者の指定を受けたいので、つくば市公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例第 3 条の規定により、下記のとおり申請します。

記

1 指定管理者の指定を希望する施設の名称

2 添付書類

- (1) 事業計画書(様式第 2 号)
- (2) 収支予算書(様式第 3 号)
- (3) 団体の概要書(様式第 4 号)
- (4) 定款又は寄附行為の写し及び登記事項証明書(法人以外の団体にあつては、規約、会則その他これらに類するもの)、申請者の活動状況、経営状況等が確認できる事業報告書及び申請直前 3 年度分の収支決算書
下記の該当する にレ点をつけてください。
履歴事項全部証明書(法人の場合)
役員名簿及び履歴書(法人以外の団体の場合)
代表者の住民票の写し(法人以外の団体の場合)
定款
寄附行為の写し(財団法人等の場合)
規約、会則その他これらに類するもの(法人以外の団体の場合)
今年度の事業計画書及び収支予算書
過去 3 年度分の事業報告書及び収支決算書(貸借対照表・損益計算書等)
納税証明書
国税(未納がないことの証明(法人税、消費税及び地方消費税))
都道府県税(未納がないことの証明(法人都道府県民税、法人事業税))
つくば市税(滞納がないことの証明(法人市民税、固定資産税、軽自動車税、市県民税(特別徴収分)))
- (5) 連絡先(申請内容の分かる方)
担当者：
電話番号： F A X 番号：
グループ応募の場合
グループ内における各団体の役割、責任分担に関する事項(任意様式)を添付してください。
また、構成団体ごとに(3)～(5)の書類を添付してください。

指定管理者事業計画書

年 月 日

つくば市長 宛て

申請者

本店又は主たる事務所の所在地

名 称

代表者氏名

事業計画の項目	事業計画の内容等
1 管理運営上の経営方針について	
2 安全・安心面からの対応 (管理運営の具体策など特徴的な対応について)	
3 施設管理の実施について (職員の配置,職員の研修計画,経理など)	
4 施設の運営について (サービス向上の方策や利用者の要望の把握と実施策,トラブルの未然防止と対処方法,地域や他施設との連携等)	
5 個人情報保護への対処 (内部規約の整備や実施基準等)	
6 緊急時対策について (防犯及び防災の対応,その他緊急時の対応)	
7 団体の理念について (団体の経営方針等,指定管理者の指定を申請した理由など)	
8 環境への配慮について (CO2削減方策等)	
9 その他特記すべき事項	

担当部署

担当者氏名

電話番号

(注) 記載事項が多い場合及び資料等がある場合は,別添も可能です。
その場合,事業計画書は,当様式も含め10ページ以内とします。

運営管理に関する収支予算書

（単位：千円）

		年度	備 考
収 入 項 目	指定管理料		
	利用料金収入		
	冷暖房使用料		
	コピー - 使用料		
	自主事業の収入		
収入 合計			
支 出 項 目	人件費		
	旅費		
	需用費		
	役務費		
	自主事業費		
	施設管理費等		
	使用料及び賃借料		
	その他の経費		
支出 合計			

- （注）1 その他の経費を計上する場合は、備考欄に内容等を記入してください。
 2 積算内訳を別紙（様式は、A4縦で横書き）に示してください。
 3 消費税を含んだ額を記入してください。
 4 項目は、適宜修正して使用してください。

自主事業にかかる収支予算書

（単位：千円）

事業名			
目的・内容等			
年間実施回数		募集対象及び人数	1人当たりの参加費
		年度	備考
収入項目			
収入 合計（A）			
支出項目			
支出 合計（B）			
収支（A） - （B）			

- （注）1 自主事業が複数の場合は、各事業ごとに作成してください。
 2 同一事業を複数年実施する場合は、一枚の収支予算書に記載してください。

指定事業にかかる収支予算書

(単位:千円)

事業名			
目的・内容等			
年間実施回数		募集対象及び人数	1人当たりの参加費
		年度	備考
収入項目			
収入 合計(A)			
支出項目			
支出 合計(B)			
収支(A) - (B)			

- (注) 1 指定事業の内容が複数の場合は、各事業の内容ごとに作成してください。
また、指定事業については、仕様書で規定されている回数が分かるように、年間計画(様式は任意)も作成し、添付してください。
- 2 指定事業の収入は、原則として指定管理料を充てるものとし、参加者の実費分のみ徴収するものとします。
- 3 同一事業を複数年実施する場合は、一枚の収支予算書に記載してください。
- 4 仕様書において規定されている指定事業がない場合は、添付の必要はありません。

様式第4号(第2条関係)

団体の概要書

フリガナ 団体の名称				
代表者職氏名				
団体の所在地	〒			
	電話番号		F A X	
申請団体の名称 (グループ応募の場合)			代表団体 構成団体 (いずれかにチェック)	
設立年月日				
沿革				
資本金等				
従業員数				
類似施設(業務)の運営実績 〔施設名称, 運営形態, 管理期間等〕				
免許・登録				
応募に関する担当者等	役職, 氏名		所属	
	電話番号		F A X	

- (注) 1 会社概要等がある場合は, 添付してください。
 2 欄が不足する場合は, 別紙を追加してください。
 3 類似施設(業務)の運営実績について, 自治体によるモニタリング(実績評価)結果書類がある場合は, 添付してください。

(様式第5号)

指定管理者指定申請に係る質問書

つくば市
福祉部こども課 宛て

平成 年 月 日

団体の名称			
質 問 者	役職・氏名		所 属
	連 絡 先	電話，F A X ， Eメールアドレス等を記載	
質 問 内 容			

(様式第6号)

指定管理者現地説明会・見学会参加申込書

つくば市
福祉部こども課 宛て

平成 年 月 日

次のとおり，平成25年9月9日(月)開催の現地説明会・見学会への参加を申し込みます。

団 体 の 名 称				
団 体 の 所 在 地				
参 加 者 (1団体2名以内)	役職・氏名		所 属	
			電 話 番 号	
	役職・氏名		所 属	
			電 話 番 号	
グループ応募の場合	代表団体 構成団体 (いずれかにチェック)			
	申請団体の名称			